

わかりやすい 下関市の決算書

令和元年度決算版



下関市

令和2年11月

わかりやすい下関市の
決算書のデータ版
はこちらから



目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P. 2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P. 13
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P. 14
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P. 15
(4) 下関家の家計の状況	P. 16
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P. 17
(2) 経常収支比率	P. 17
(3) 実質公債費比率	P. 18
(4) 将来負担比率	P. 18
(5) 資金不足比率	P. 19
(6) 市債現在高	P. 20
(7) 基金現在高	P. 20
4. 会計別決算総括表	P. 21

はじめに

本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



下関市メインキャラクター「せきまる」

1. 主な事業の成果

令和元年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。



本庁舎東棟

① 本庁舎東棟の供用を開始しました。

《総務費 管財課》

既存の本庁舎本館を解体して新庁舎（本庁舎東棟）を整備し、令和2年2月より供用を開始しました。

令和2年度は、仮庁舎を解体し、防災機能を有する市民広場を整備します。

総事業費 24億5,719万円（H29～R2）

決算額 工事請負費など 17億1,818万円

② 児童館、幼稚園、小学校や中学校にエアコンを設置しました。

《民生費 子育て政策課/幼児保育課
教育費 学校支援課》

昨今の夏場の厳しい天候状況の中、園児、児童、生徒に対する熱中症対策と学習環境の改善のため児童館、幼稚園、小学校や中学校へのエアコンの設置を平成30年度から進め、この度設置が完了しました。

総事業費 18億7,118万円（H30～R1）

決算額 工事請負費など 18億1,829万円



中学校



児童館



小学校



幼稚園

③ 児童館、幼稚園、小学校や中学校の危険ブロック塀を撤去しました。

《民生費 子育て政策課/幼児保育課
教育費 学校支援課》

平成30年度から、児童館、幼稚園、小学校や中学校のブロック塀を総点検するとともに、危険ブロック塀については撤去するなど安全対策を進めていましたが、この度撤去が完了しました。

総事業費 1億8,116万円 (H30~R1)

決算額 工事請負費など 1億5,105万円

④ し尿処理関連施設（中継貯留槽）を整備しました。

《衛生費 環境施設課》

総合支所管内のし尿等を彦島工場で処理するため、豊浦・大津環境衛生センターの解体跡地に豊北中継貯留槽を整備しました。

総事業費 4億1,615万円 (H29~R1)

決算額 工事請負費など 3億6,077万円



豊北中継貯留槽

⑤ 陸上競技場のトラック等の改修を行いました。

《教育費 スポーツ振興課》

セービング陸上競技場の老朽化したトラック等について、全天候舗装の撤去及び敷設等の改修工事を行いました。

これにより、第2種公認陸上競技場として、平成30年6月28日から令和5年6月27日までの間の公認を取得しました。

総事業費 3億8,093万円 (H30~R1)

決算額 工事請負費など 3億7,493万円



セービング陸上競技場
(下関陸上競技場)

次に令和元年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



⑥ インターネット環境整備を行っています。

《総務費 情報政策課》

光ファイバーによるインターネット環境の未整備地区について、整備を実施する事業者に対して、整備費用の一部を補助しています。

令和元年度は、豊北町滝部地区の整備を行いました。

決算額 補助金 1,778万円



道の駅
「蛸街道西ノ市」

⑦ 豊田町のまちの魅力創出に取り組んでいます。

《総務費 豊田総合支所地域政策課》

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流の拠点として、豊田地区に点在する歴史・自然・観光資源等の情報発信を行っています。

また、豊田産の梨などを使用した新商品開発やPRのための戦略を策定しました。今後は、策定した戦略に沿って新商品開発等を行います。

決算額 補助金など 1,385万円

豊田梨



⑧ 親子ふれあい広場を開設しました。

《民生費 子育て政策課》

子育てに関する悩みや相談、あるいは行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として、本庁舎東棟1階の子育て支援フロアに親子ふれあい広場を開設しました。

保護者が、市の窓口で手続きを行っている間等の子どもの見守りも実施しています。

決算額 委託料など 291万円



親子ふれあい広場



⑨ 子育てのための施設等の利用について、施設等利用費の支給を開始しました。

《民生費 幼児保育課》

令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用について、施設等利用費の支給を開始しました。

決算額 扶助費など 6,526万円

⑩ 風しん抗体検査及び予防接種を実施しています。

《衛生費 保健医療政策課/健康推進課》

国の施策に基づき、風しん抗体保有率の低い世代の男性を対象に、令和元年度から令和3年度までの3年間は、抗体検査と予防接種を無料で実施しています。

また、市独自の施策として、抗体検査を実施する年代を拡大するとともに、妊娠を希望する抗体価の低い女性等に対する予防接種の費用助成を行っています。

決算額 委託料など 3,516万円





奨学金返還支援制度PRチラシ

⑪ 奨学金の返還を支援します。

《労働費 産業立地・就業支援課》

若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援を目的とした制度です。大学、短大、専門学校等に進学する際に奨学金の貸与を受け、卒業後に市内に居住し、認定された市内企業（登録企業）に就職した新規学卒者を対象として、奨学金返還のための補助金を交付します。

令和元年度は、制度周知のためのPR活動等を行いました。

決算額 委託料など 36万円

⑫ 「くじらの街下関」の情報発信等を行いました。

《農林水産業費 水産振興課》

鯨食普及や鯨肉消費拡大のため、くじら給食の拡充やSNS等を活用した「くじらの街下関」の情報発信を行いました。

また、捕鯨母船の母港化を目指し、捕鯨船団の出港式を開催するとともに、母船式捕鯨船団の係船経費の助成を行いました。

決算額 委託料など 1,347万円



商業捕鯨再開後初めての出港



「THE GATE at Ekimachi Shimonoseki」の様子

⑬ エキマチ広場周辺にぎわい創出イベントを実施しました。

《商工費 産業振興課》

エキマチ周辺でイベントを開催することで、にぎわい創出、駅周辺の公共空間やオープンスペースの新たな利活用を図りました。

決算額 委託料 400万円

⑭ フードイベントの開催を支援しました。

《商工費 産業振興課》

地元食材を使用したフードイベント「しものせき海響グルメフェス」を通じて、「食のまち下関」を市内外にPRし、更なる交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図りました。

決算額 負担金 700万円



「しものせき海響グルメフェス」の様子



火の山山頂からの景色

⑮ 火の山地区観光施設再編調査検討を行いました。

《商工費 観光施設課》

火の山地区の優れた観光資源を活かすため、現状の課題整理、再編整備メニュー案の検討、移動交通手段の構成案や事例検証等の調査検討を行いました。

決算額 委託料 440万円

⑯ 西山心頭用地整備を行っています。

《港湾特別会計 施設課》

バイオマス発電所建設計画に伴い、発電に使用する木質ペレットをはじめとする輸入貨物の増加が見込まれるため、外航船舶の係留に必要な岸壁及び付帯施設の整備を行っています。

決算額 工事請負費など 2,940万円



西山心頭用地の様子

その他の主な事業を
紹介します。



第2次下関市総合計画後期基本計画

⑰ 第2次下関市総合計画後期基本計画を策定しました。

《総務費 企画課》

第2次下関市総合計画における基本構想を踏まえ、本市の目指すべき都市像のさらなる実現に向け、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2次下関市総合計画後期基本計画を策定しました。

決算額 委託料など 1,278万円

⑱ 森林経営管理制度意向調査年次計画を策定しました。

《農林水産業費 農林水産整備課》

適正な経営や管理ができない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が経営管理を実施し、森林の保全と地域林業の振興が図られるよう、新たな森林経営管理システムを構築します。

令和元年度は、市内の森林の管理状況等の調査を実施し、意向調査の対象地区の選定及び10か年の意向調査年次計画を策定しました。

決算額 委託料 1,122万円



造林作業の様子

⑱ プレミアム付商品券を発行しました。

《商工費 産業振興課》



プレミアム付商品券

消費税引上げの影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行しました。

総事業費 5億3,947万円 (H30～R1)
 決算額 委託料など 5億3,794万円

⑳ 海響館改修基本計画を策定しました。

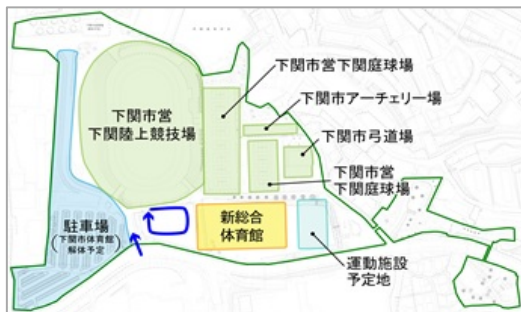
《商工費 観光施設課》

平成13年3月にオープンした海響館について、さらなる観光客数の増加や滞在時間の拡大に向け、展示の更新及び施設の長寿命化を図る設備更新を実施するための改修基本計画を策定しました。

決算額 委託料 1,496万円



ペンギン村「亜南極水槽」



新総合体育館配置案

㉑ 新総合体育館整備のための基本計画を策定しました。

《土木費 公園緑地課》

スポーツ振興の中心的拠点となる総合体育館を整備するため、平成30年度に策定した基本構想及び体育施設再編整備に関する検討に基づいた基本計画を策定しました。

また、PFI導入可能性についての調査もあわせて行いました。

決算額 委託料など 1,563万円

② 道路ストック老朽化対策事業 を行っています。

《土木費 道路河川建設課/道路河川管理課》

道路舗装、道路附属物及び橋りょう等の定期的な点検・診断を行い、適切な補修工事を実施しました。

また、日本セシモニーウォーク（下関駅前人工地盤）の改修工事を行うなど、市民の安全・安心の確保を図っています。

決算額 工事請負費など 8億9,200万円



橋りょう点検の様子



改修工事実施状況

③ 災害の発生予防・拡大防止のため、河川改修を行っています。

《土木費 道路河川建設課》

災害の発生予防・拡大防止のため、ブロック積工や、改修工事の実施設計業務等7河川の対策事業を実施し、市民の安全・安心な生活環境の確保を図っています。

決算額 工事請負費など 3,890万円

④ 消防無線通信施設の整備を行いました。

《消防費 情報指令課》

平成25年10月に下関市と美祢市が共同で整備した、下関市・美祢市高機能消防指令施設の老朽化した機器の一部を改修しました。

決算額 工事請負費 9,444万円



下関市・美祢市高機能消防指令センター



消防機庫

②⑤ 消防団車両の更新、消防機庫の改築を行いました。

《消防費 警防課》

耐用年数を経過した消防ポンプ自動車などの消防団車両を更新するとともに、活動拠点となる消防機庫の改築工事を行い、災害発生時における消防団の初動体制及び消防力の強化を図りました。

決算額 工事請負費など 1億3,170万円



消防ポンプ自動車

②⑥ 小・中学校、公民館等の外壁落下防止対策を行いました。

《教育費 学校支援課/生涯学習課》

小・中学校、公民館等の外壁についての点検を行い、危険個所の補修・応急処置等の外壁落下防止対策を行い、事故を未然に防ぐように努めました。

決算額 修繕料など 6,133万円



小学校



公民館



ネットワークを活用した授業の様子

②⑦ 小・中学校のネットワーク環境の強化を行いました。

《教育費 学校支援課》

通信状況の悪い学校のネットワーク環境について、文部科学省の推奨する回線速度への改善を行い、ネットワーク環境の強化を図りました。

決算額 通信運搬費 3,190万円

⑳ 長府浄水場の更新を行っています。

≪水道事業会計 上水工務課≫

市内最大の浄水場である長府浄水場は、築後70年以上経過し老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設を更新しています。

決算額 委託料 1,318万円



長府浄水場完成予想図



管の布設替工事

㉑ 送水管、配水管等の更新を行っています。

≪水道事業会計 上水工務課/北部事務所≫

水道管の破損事故を未然に防ぐため、老朽化した送水管、配水管などを計画的に更新しています。

また、老朽化の進んでいる榑原浄水場について、事故や災害に強い施設に更新しています。

決算額 施設工事費など 9億9,038万円

㉒ 下水道施設の整備により、衛生的な生活環境を提供しています。

≪公共下水道事業会計 下水道整備課/北部事務所≫

下水道施設の整備を推進し、市民の皆さんへ周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図っています。

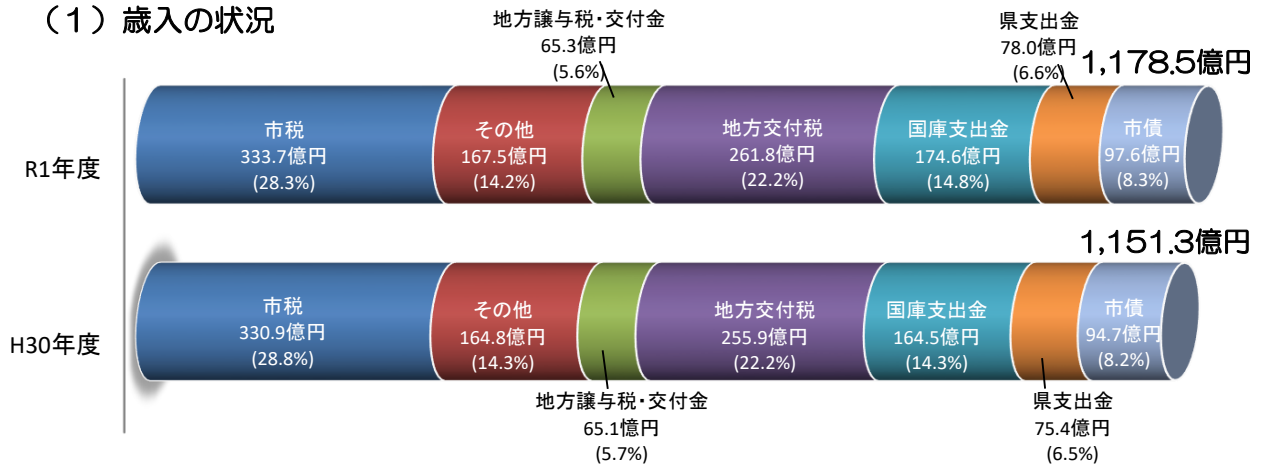
決算額 施設工事費など 34億3,673万円



山陰終末処理場

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

令和元年度の歳入は、小中学校におけるブロック塀・エアコン整備事業や幼児教育無償化に伴う国庫支出金が約10.1億円増加したことなどにより、歳入総額は、前年度と比べて約27億円増の1,178.5億円となりました。

市の裁量によって使える地方交付税については、市町合併算定替特例期間終了に伴う激変緩和期間が令和元年度で終了したことから、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、法人市民税が減少したものの、個人市民税が堅調に増加するとともに、家屋の新增築数の増加に伴い固定資産税が増加したことで、前年度と比べ約2.8億円増加しました。なお、市税の収納率は97.6%（前年度97.6%）となり、市税収納率向上アクションプランの令和元年度目標収納率の96.4%に対して、1.2ポイント上回りました。

《その他》

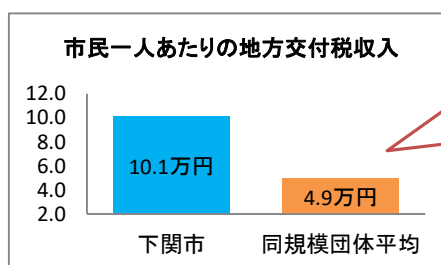
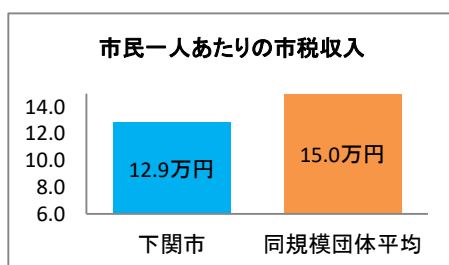
前年度と比べると約2.7億円増加しました。この増加の主な理由は、財産収入のうちプレミアム付商品券の売払収入が約3.4億円皆増したことなどによるものです。

《地方譲与税・交付金、地方交付税》

地方譲与税・交付金のうち地方消費税交付金が、山口県の地方消費税収入の減により約2.6億円減少、自動車取得税交付金が、交付金の財源となる自動車取得税の廃止（税制改正により令和元年10月1日廃止）により約1.2億円減少しましたが、幼児教育無償化に伴い創設された子ども子育て臨時交付金が約3.4億円皆増しました。また、地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち、一定割合を市の財政力に応じて国から交付されるものですが、人口の減少や平成27年度からの合併算定替特例期間終了による減少があったものの、臨時財政対策債への振替額の減少により、前年度と比べると約5.9億円増加しました。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

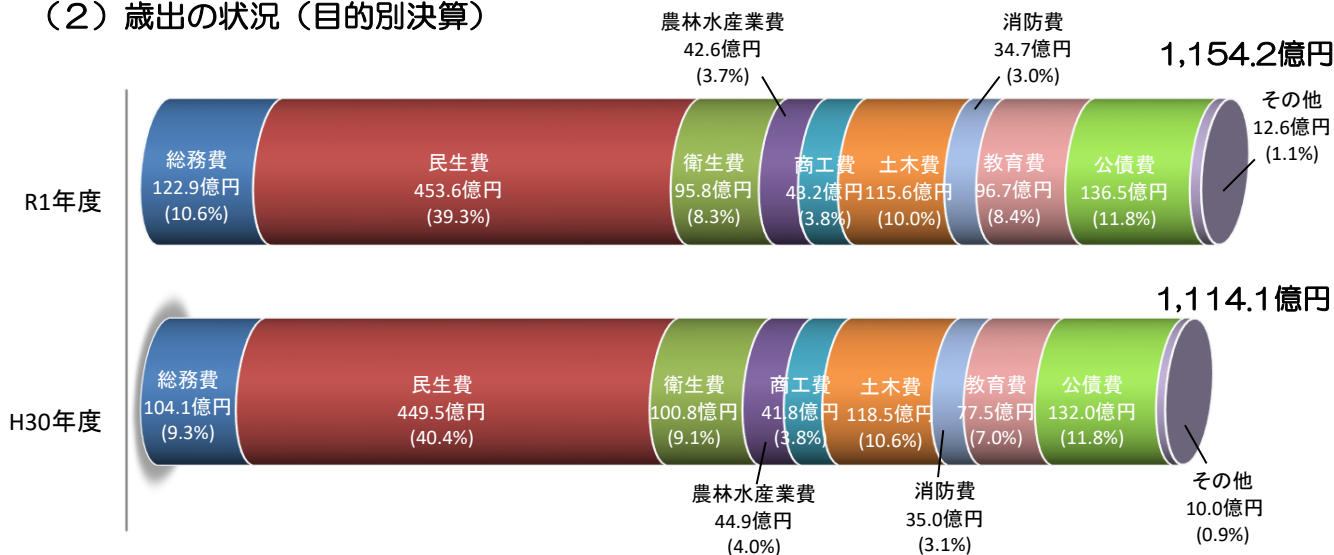
豊浦病院整備事業などの借入れが減少しましたが、市役所新庁舎整備事業や小中学校におけるブロック塀・エアコン整備事業に伴う借入が増加したため、前年度と比べて約2.9億円増加しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市38市を選定しました。

(2) 歳出の状況（目的別決算）



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

令和元年度の歳出は、衛生費や農林水産業費、土木費が減少しましたが、総務費や教育費が増加した結果、総額が1,154.2億円となり、前年度と比べて約40.1億円増加しました。新庁舎整備や小中学校のエアコン整備などの大型建設事業費が増加したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。新庁舎整備事業などにより、約18.8億円増加しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。児童扶養手当支給について、法改正により支給回数が増加したことや介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、約4.1億円増加しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。豊浦病院整備支援事業等の建設事業の完了などにより、約5億円減少しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。ふぐを主に取り扱う施設である南風泊市場の耐震化や最新の衛生管理を目的とした下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業などの減少により、約2.3億円減少しました。

《商工費》

商工費は、商工業や観光の振興を支援するための経費です。プレミアム付商品券事業の増加などにより、約1.4億円増加しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。特定交通安全施設等整備事業や道路整備事業の減少により、約2.9億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火・救急活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。消防車両整備事業や水難救助高度化事業などの減少により、約0.3億円減少しました。

《教育費》

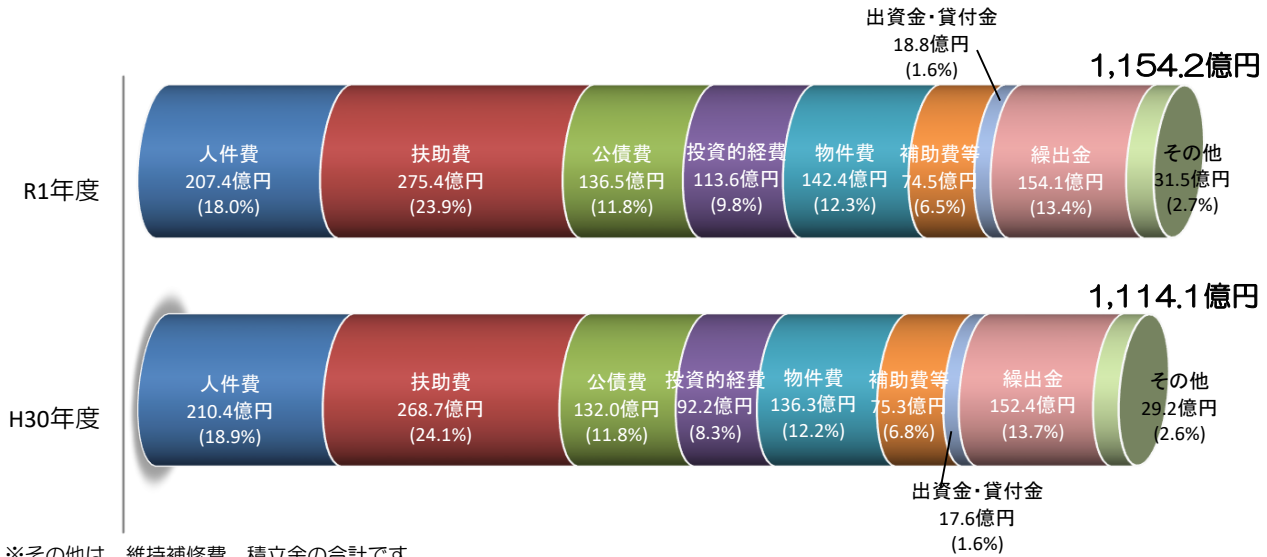
教育費は、教育委員会運営や小・中学校、生涯学習などの教育関係のための経費です。小中学校のエアコン整備事業などにより、約19.2億円増加しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済する経費です。減税補てん債の償還額が減少したものの、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債（ごみ焼却施設整備事業等）の償還額が増加したことにより、約4.5億円増加しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は、総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



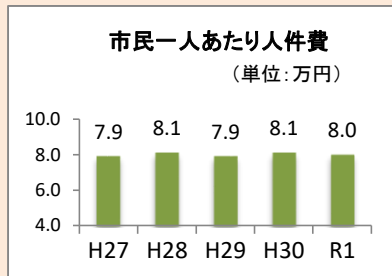
※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

人件費、扶助費、公債費は、その性質上、義務的経費と呼ばれています。令和元年度の義務的経費は約619.3億円で前年度に比べ約8.2億円増加しています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加すると政策的な事業に使える金額が減少するため、今後も行財政運営の効率化を図る必要があります。

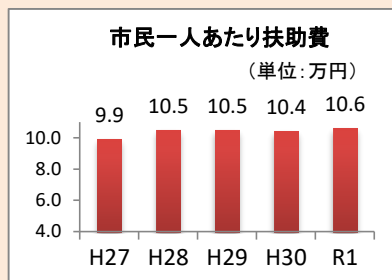
《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。令和元年度は、退職者数が減少したことに伴う退職手当の減などにより、前年度と比べて約3.0億円減少しています。



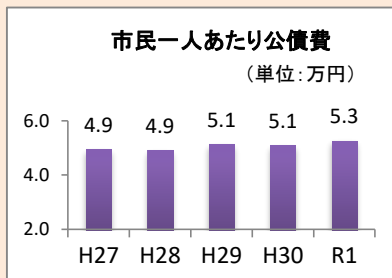
《扶助費》

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。令和元年度は、児童扶養手当支給について、法改正により支給回数が増加したことによる増などにより、前年度と比べて約6.7億円増加しています。



《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金などの経費です。合併特別債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が累積してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。



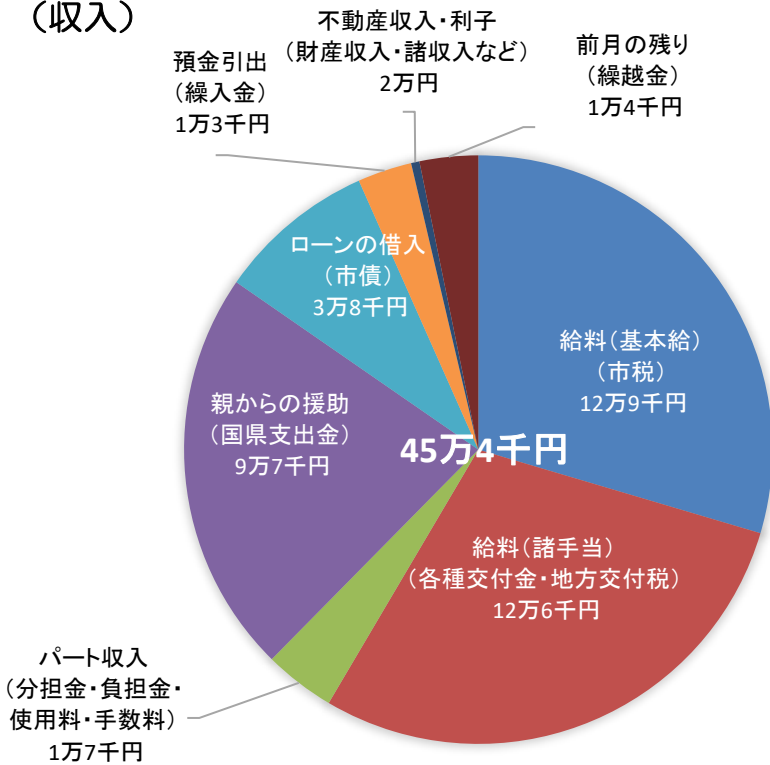
(4) 下関家の家計の状況

一般会計歳入歳出決算を家計に例えてみました。

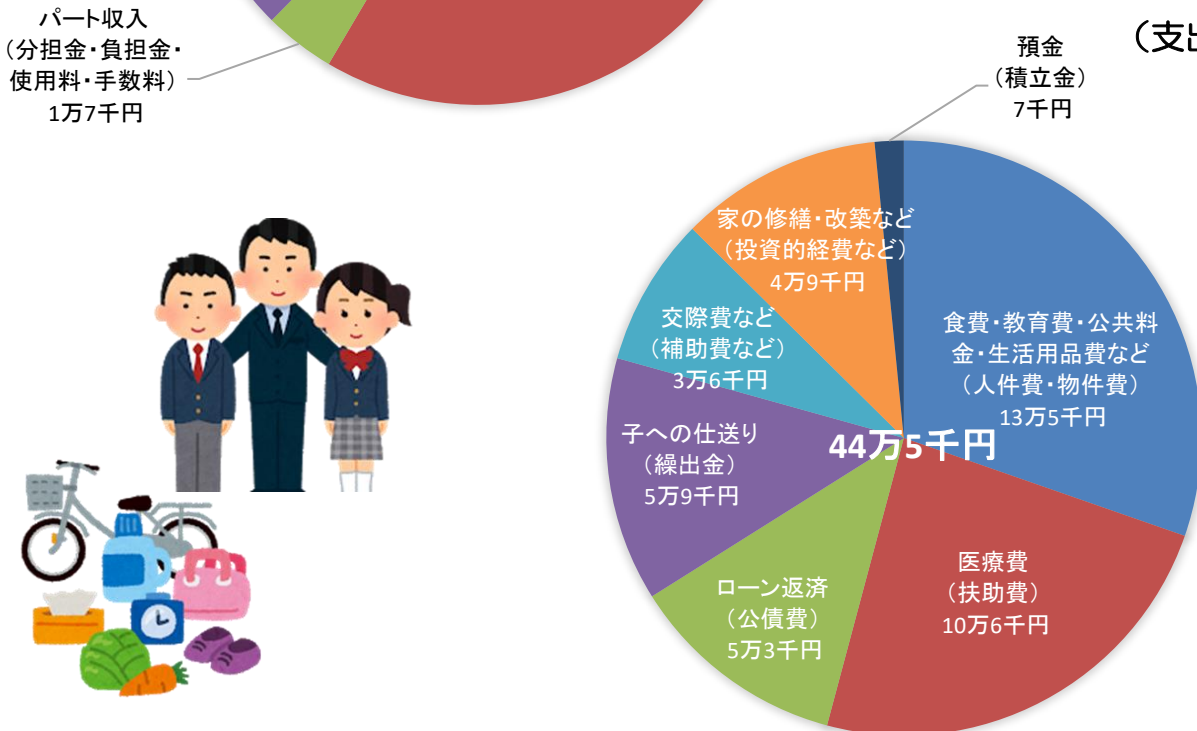
住民一人あたりの収支としても見ることができますし、ひと月あたりの収支としてもイメージできます。

※実際の決算額に係数（1/259,346）を乗じています。この係数は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

(収入)



(支出)



家計の特徴

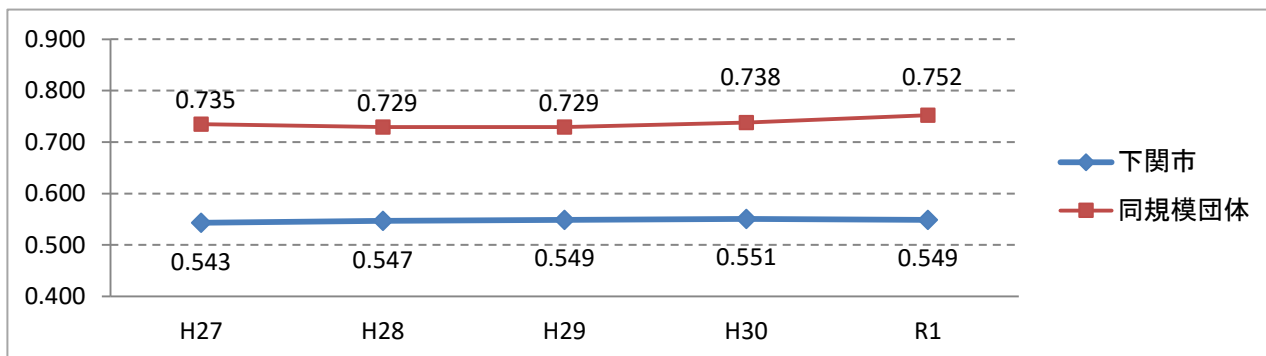
収入の44%は、親からの援助やローンの借入などの、給料以外の収入となっています。

主な支出は、食費や医療費、ローン返済、子への仕送りなどの経常的な支出が中心となっており、家の修繕や改築などの臨時的な支出を行う場合は、借入や預金の引出に頼らなければならなくなっています。

なお、ローンの借入については、毎月の返済額が増えて家計を圧迫しないように借入額を調整する必要があります。

3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

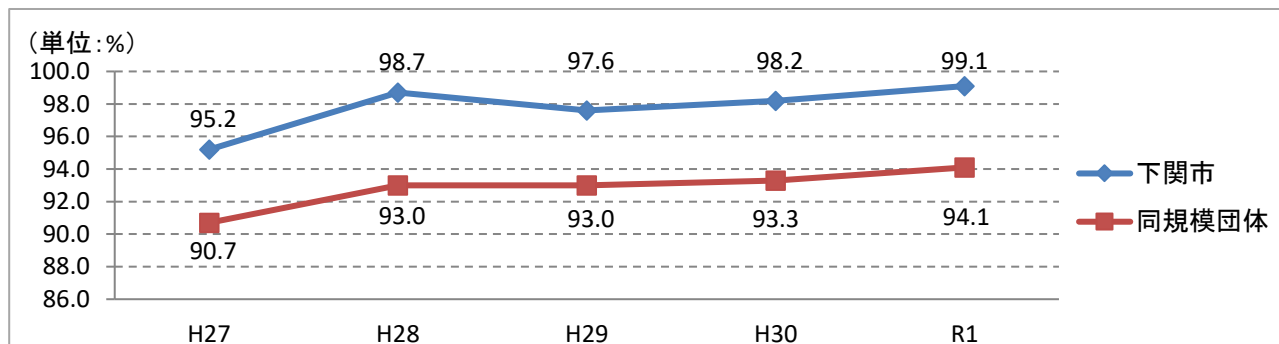


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

令和元年度は、指数は昨年度とほぼ横ばいに推移していますが、同規模団体との比較は低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

令和元年度は、前年度と比べると0.9ポイント悪化しています。主な要因としては、公債費や扶助費の増があります。

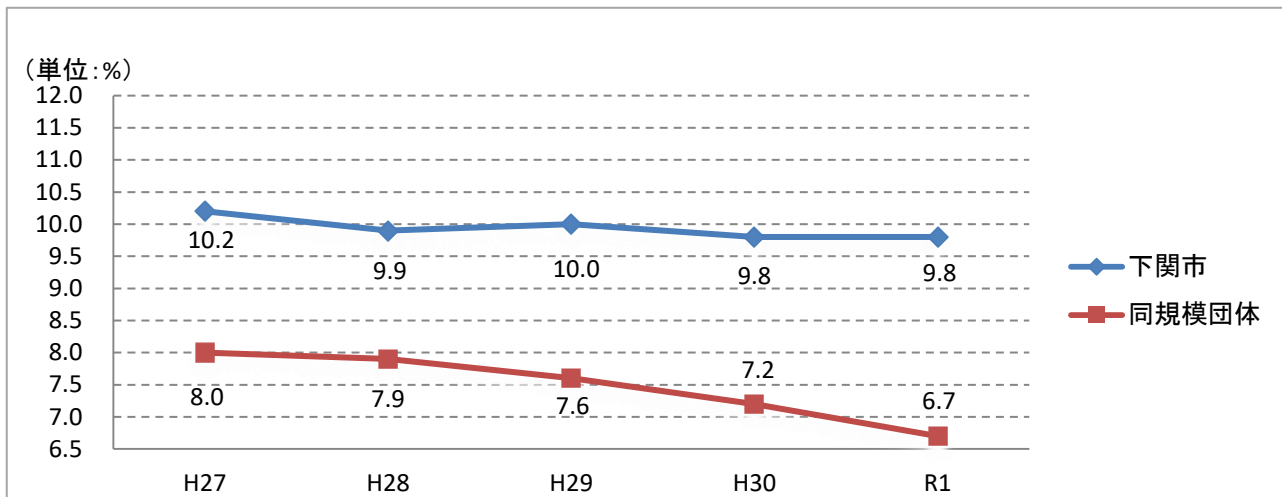
本市は、同規模団体と比べても比率が高い水準にあり、財政の硬直化が進んでいる状態です。歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

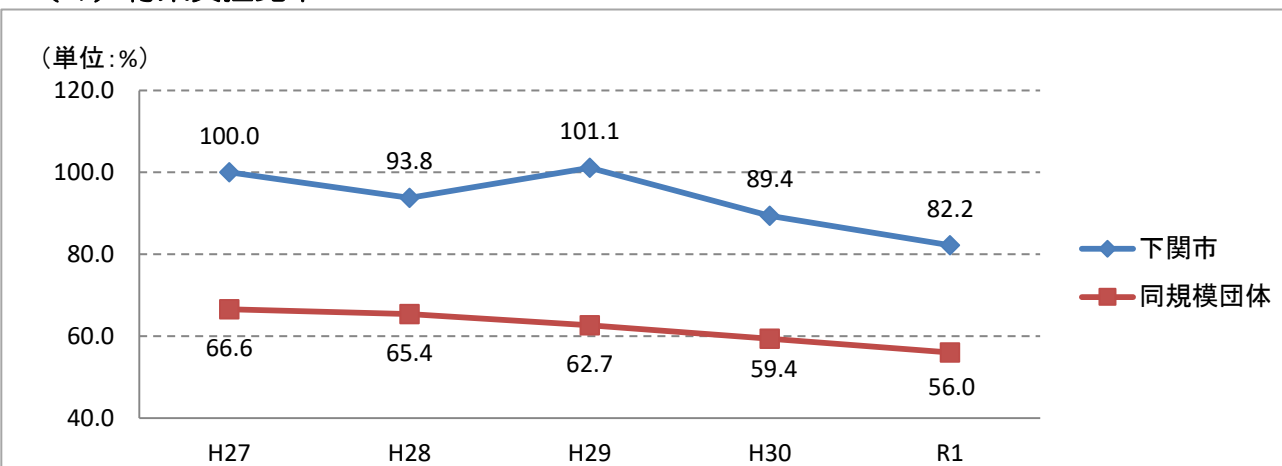


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業が支出する元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを、過去3カ年の比率の平均値で表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

令和元年度は、元利償還金や公営企業に対する準元利償還金の減少が、標準財政規模の減少を下回ったため、単年度比率は0.8ポイント悪化しましたが、過去3カ年平均は、前年度と同率となりました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(4) 将来負担比率

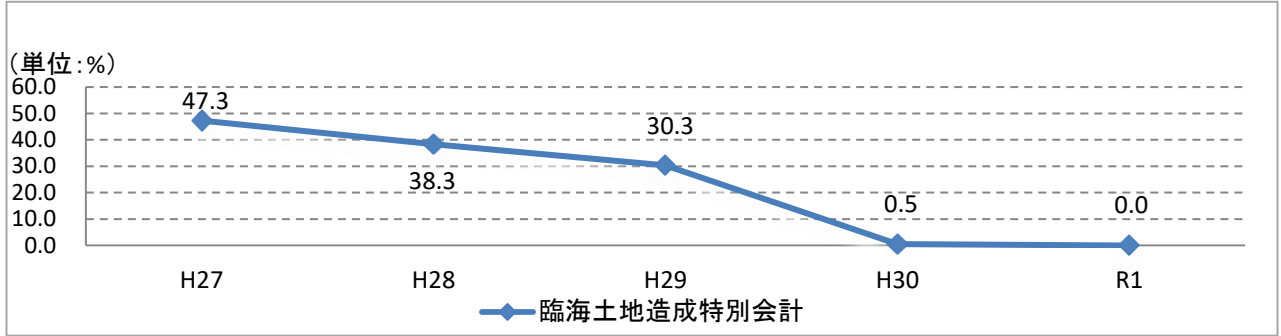


解説

将来負担比率は、一般会計等の実質的な将来負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となります。令和元年度は、地方債の現在高及び公共下水道事業に対して一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額の減少、国民健康保険基金の増に伴う地方債の償還額等に充当可能な基金残高の増加により、前年度より7.2ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準となっています。

(5) 資金不足比率



解説

資金不足比率は、公営企業会計の事業の規模に占める資金の不足額の割合を示すもので、財政健全化法に基づき、公営企業の経営の健全性を判断する指標です。下関市では、公営企業に係る11会計のすべてで資金不足額が生じていません。

資金不足比率が、20%以上となった場合は、経営健全化計画を定める必要があり、臨海土地造成事業特別会計では、平成22年度の比率が25.8%となったことから、平成23年度から令和2年度までの10年間を期間とする計画（※平成27年3月に、平成30年度までの8年間に計画期間変更）を策定し、その解消に努めた結果、平成30年度（最終年度）においては、比率が20%を下回り、令和元年度は資金不足が解消しました。今後も行財政の効率化に努め、より健全な財政状況を目指して取り組んでいきます。

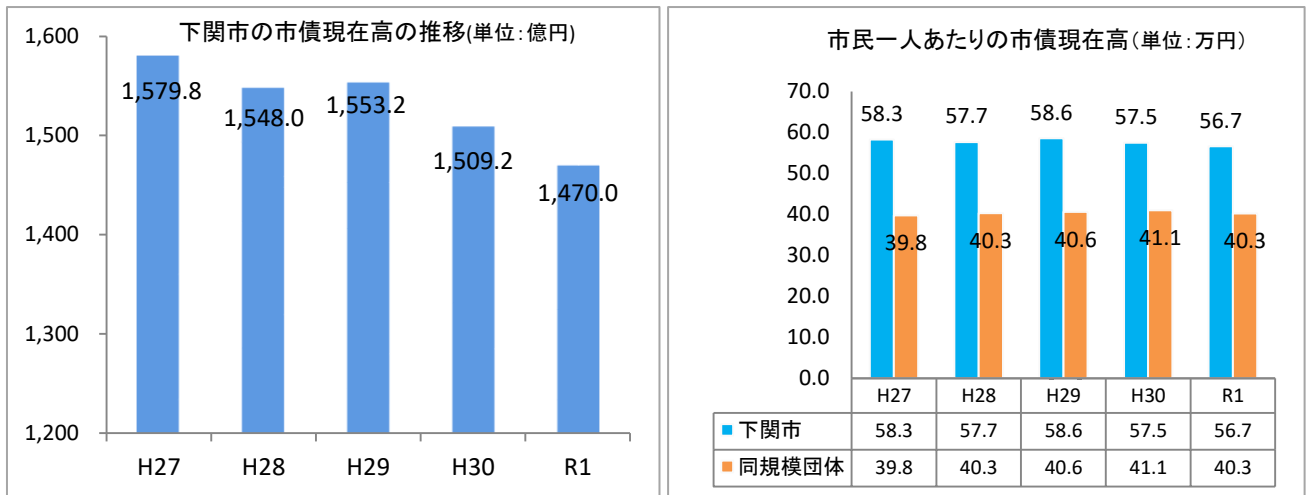
【豆知識：健全化判断比率等の対象範囲】

一般会計等	一般会計		実質赤字比率		
	一般会計等に属する特別会計	土地取得特別会計			
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
		港湾特別会計			
		市立市民病院債管理特別会計			
		公債管理特別会計			
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		連結実質赤字比率		
	国民健康保険特別会計				
	介護保険特別会計介護保険事業勘定				
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定				
	後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計	公営企業に係る会計	水道事業会計	資金不足比率(会計ごと)に算定	実質公債費比率	将来負担比率
		法適用企業			
		工業用水道事業会計			
		公共下水道事業会計			
		病院事業会計			
		ボートレース事業会計			
		渡船特別会計			
		市場特別会計			
		観光施設事業特別会計			
		漁業集落環境整備事業特別会計			
		農業集落排水事業特別会計			
		臨海土地造成事業特別会計			
		法非適用企業			
	一部事務組合・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合			
独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院				

下関市の健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲は左表のようになっています。



(6) 市債現在高



解説

平成28年度は、臨時財政対策債の減少や前年度に市役所本庁舎新館や新ごみ焼却施設、教育センター、新博物館等の大型建設事業が完了したことにより、借入額が償還額を大幅に下回ったため、約31.8億円減少しています。

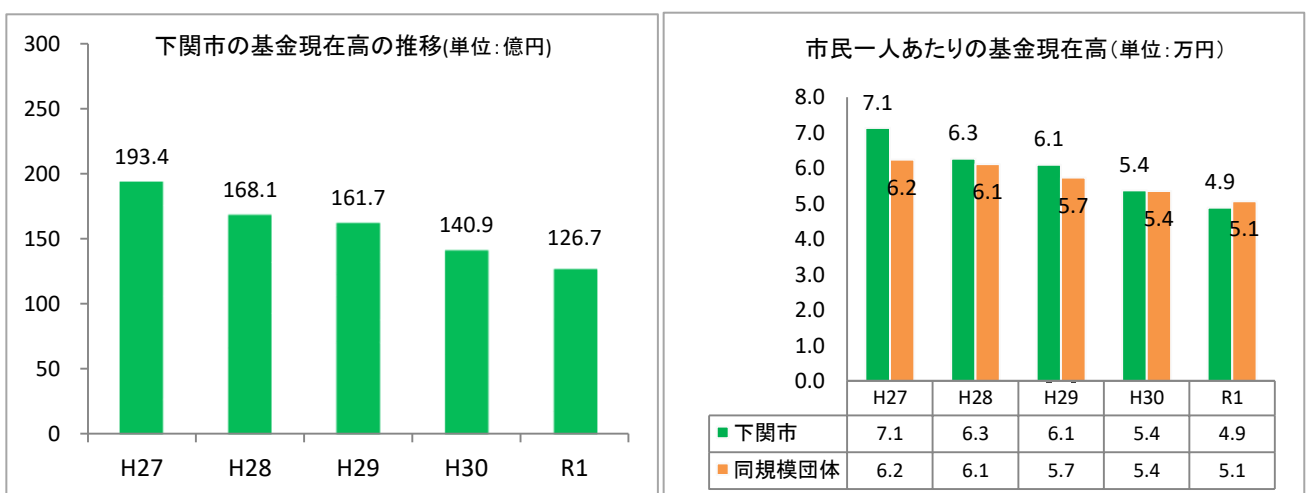
平成29年度は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の借入が償還を上回ったことなどにより、約5.2億円増加しています。

平成30年度は、前年度に市民病院電子カルテシステム等医療機器更新や奥山工場ストックヤード等、菊川体育館などの大型整備事業が完了したことにより、借入額が償還額を大幅に下回ったため、約44.0億円減少しています。

令和元年度は、本庁舎整備などにより借入額が増加したものの、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債の償還額が増加したことにより、借入額が償還額を大幅に下回ったため、約39.2億円減少しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。引き続き、返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていく必要があります。

(7) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

令和元年度は、活力を生み出す施策を円滑に実施するため、国際交流振興基金、観光振興基金、地域振興基金を統合して、活力創造基金を設置しました。また、会計全体の歳入不足を補填するために、財政調整基金等を取り崩したため、残高が減少しています。

4. 会計別決算総括表

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支	
一般会計	1,178億4,719万円	1,154億1,944万円	24億2,775万円	1億2,432万円	23億 343万円	
特 別 会 計	港湾	62億5,215万円	66億6,069万円	△4億 854万円		△4億 854万円
	臨海土地造成事業	11億6,331万円	38億5,292万円	△26億8,961万円		△26億8,961万円
	渡船	1億6,357万円	1億5,410万円	947万円		947万円
	市場	10億 1,223万円	8億2,337万円	1億8,886万円		1億8,886万円
	国民健康保険	343億3,727万円	337億7,889万円	5億5,838万円		5億5,838万円
	土地取得	5億2,422万円	4億6,766万円	5,656万円		5,656万円
	観光施設事業	1億6,588万円	1億6,426万円	162万円		162万円
	漁業集落環境整備事業	1,719万円	1,649万円	70万円		70万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	286億3,621万円	281億8,959万円	4億4,662万円		4億4,662万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,118万円	906万円	212万円		212万円
	農業集落排水事業	3億8,156万円	3億7,946万円	210万円		210万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,084万円	1,516万円	1,568万円		1,568万円
	後期高齢者医療	48億4,365万円	47億 1,058万円	1億3,307万円		1億3,307万円
	市立市民病院債管理	12億6,268万円	12億6,268万円			
	公債管理	181億 361万円	181億 361万円			
合 計	969億 555万円	985億8,852万円	△16億8,297万円		△16億8,297万円	
一般会計・特別会計合計	2,147億5,274万円	2,140億 796万円	7億4,478万円	1億2,432万円	6億2,046万円	

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた24億2,775万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする1億2,432万円を除いた23億343万円が実質的な収支額となります。このうち、11億1,000万円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は6億2,046万円の黒字となっています。

区 分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	68億 579万円	58億1,144万円	9億9,435万円
	資本的	7億6,207万円	34億8,420万円	△27億2,213万円
工業用水道事業	収益的	2億4,098万円	2億4,221万円	△123万円
	資本的	0万円	4,512万円	△4,512万円
公共下水道事業	収益的	77億3,496万円	68億7,732万円	8億5,764万円
	資本的	51億7,544万円	82億1,122万円	△30億3,578万円
病院事業	収益的	10億 100万円	11億 303万円	△1億 203万円
	資本的	1億7,648万円	2億3,312万円	△5,664万円
ボートレース事業	収益的	824億4,762万円	778億4,234万円	46億 528万円
	資本的	10億円	13億9,637万円	△3億9,637万円
合 計	1,053億4,434万円	1,052億4,637万円	9,797万円	

企業会計の予算は収益的収支と資本的収支に区分され、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対する費用が計上され、資本的支出には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されます。

企業会計全体での差引は9,797万円となっていますが、主な要因としては、水道事業会計及び公共下水道事業会計の資本的収支において、老朽化施設の更新、耐震化に向けた整備などの建設投資によりマイナスとなったものの、ボートレース事業会計の収益的収支において、舟券収益が大幅に増加したことにより、差引ではプラスとなったものです。

○令和元年度の総合所見

市民の皆様が未来に希望を感じることができる「希望の街・下関」を実現するため、『希望の街へ 改革への挑戦』を市政運営を基本姿勢とし、「活力」、「賑わい」、「優しさ」、「安心」の4つの視点から各種施策を推進し、着実に実施しました。令和元年度においては、「希望の街・下関」を実現するための重点施策として、『活力創出事業』、『にぎわい創出事業』、『優しいまち実現事業』、『安心確保対策事業』の4つの施策を実施しました。

○決算の傾向

<歳入決算>

- ・市税収入は減少傾向にあります。理由としては、人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は、財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、平成27年度からの合併算定替特例期間終了により減少しています。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減しています。

<歳出決算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき、職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。令和元年度においても、退職者の減少に伴い減少しています。
- ・扶助費は、児童扶養手当支給において、法改正により支給回数が増加したことなどにより、前年度から増加しています。高齢者数の増加により、中長期的にも増加傾向にあります。
- ・公債費は、市の借入金を返済する経費です。減税補てん債の償還額が減少していますが、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債（ごみ焼却施設整備事業等）の償還額が増加したことにより、前年度から増加しています。
- ・普通建設事業費は、本庁舎整備や小中学校エアコン設置の建設事業費などにより、前年度から増加しています。
- ・繰出金は、増加傾向にあります。令和元年度においては、介護保険の低所得者保険料軽減額の増加したことにより、前年度から増加しています。

○今後の課題

<歳入決算>

- ・人口減少に伴い市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

<歳出決算>

- ・扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～令和元年度決算版～

令和 2 年 11 月

〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号

下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>

E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp